

資料 4

各学位プログラム・専攻における 履修モデル

人文社会ビジネス科学学術院

履修モデル一覧

○ 人文社会科学研究群

(博士前期課程)

- 人文学学位プログラム 哲学・思想サブプログラム
- 人文学学位プログラム 歴史・人類学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 文学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 言語学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 現代文化学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 英語教育学サブプログラム
- 国際公共政策学位プログラム
- 国際公共政策学位プログラム 公共経営履修モデル
- 国際日本研究学位プログラム

(博士後期課程)

- 人文学学位プログラム 哲学・思想サブプログラム
- 人文学学位プログラム 歴史・人類学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 文学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 言語学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 現代文化学サブプログラム
- 人文学学位プログラム 英語教育学サブプログラム
- 国際公共政策学位プログラム
- 国際日本研究学位プログラム

○ ビジネス科学研究群

(博士前期課程)

- 法学学位プログラム 企業関係法分野
- 法学学位プログラム 国際ビジネス法分野
- 法学学位プログラム 社会経済法分野
- 法学学位プログラム 租税法分野
- 法学学位プログラム 知的財産法分野
- 経営学学位プログラム

(博士後期課程)

- 法学学位プログラム
- 経営学学位プログラム <ジェネラリスト>
- 経営学学位プログラム <スペシャリスト>

○ 法曹専攻 (専門職学位課程)

- 未修者分野
- 既修者分野

○ 国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職学位課程)

人文社会科学研究群

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士前期課程)哲学・思想サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ哲学・思想分野に関する専門知識をもって自立的に研究できるとともに、それを活かしつつ現代の諸問題について異なる専門の人々と協力して解決に努めることができる人材。								
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。								
指導教員の例	【主】小野基(本学位プログラム担当) 【副】吉水千鶴子(本学位プログラム担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	21世紀と宗教	1							1
学術院共通専門基盤科目					文献資料学	1			1
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1					2
専門基礎科目	哲学プラクティスA	1	哲学プラクティスB	1					2
専門科目	宗教思想史I(1)A	1	宗教思想史I(1)B	1	宗教思想史I(2)A	1	宗教思想史I(2)B	1	22
	宗教思想史I演習(1)A	1	宗教思想史I演習(1)B	1	宗教思想史I演習(2)A	1	宗教思想史I演習(2)B	1	
	宗教思想史II(1)A	1	宗教思想史II(1)B	1	宗教思想史II(2)A	1	宗教思想史II(2)B	1	
	西洋倫理思想史演習(1)A	1	西洋倫理思想史演習(1)B	1	西洋倫理思想史演習(2)A	1	西洋倫理思想史演習(2)B	1	
	西洋哲学 I (1)A	1	西洋哲学 I (1)B	1	西洋哲学 I (2)A	1	西洋哲学 I (2)B	1	
	宗教思想史III(1)A	1	宗教思想史III(1)B	1					
専門科目(論文執筆演習)					哲学・思想修士論文執筆演習A	1	哲学・思想修士論文執筆演習B	1	2
修得単位数	9		8		7		6		30
	17				13				
授業科目以外の学修	人文学類宗教学分野科目TA 指導教員による研究指導		人文学類宗教学分野科目TA 指導教員による研究指導		人文学類宗教学分野科目TA 指導教員による研究指導 学位論文構想報告		人文学類宗教学分野科目TA 指導教員による研究指導 学位論文中間報告		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
 人文学学位プログラム(博士前期課程)歴史・人類学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ修了後に高等学校教員、図書館・公文書館職員、博物館学芸員、地方行政機関文化関係機関職員等に就職し、史料学やフィールドワークによって培った能力や研究成果を社会に還元できる実践型かつ専門性の高い職業人。								
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。								
指導教員の例	【主】山澤 学(本学位プログラム主担当) 【副】中野目 徹(本学位プログラム主担当)、徳丸 亜木(本学位プログラム主担当)、鈴木 伸隆(国際公共政策学位プログラム主担当)								
年次・学期	1年次				2年次				単 位 修 得 数
科目区分	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	研究倫理	1							1
学術院共通専門基盤科目					文献資料学	1			1
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1					4
	人文社会科学のためのインターンシップ(1)	1	人文社会科学のためのグラントライティング入門	1					
専門基礎科目	日本史学基礎演習ⅠA	2	日本史学基礎演習ⅠB	2	修士論文演習A	1	修士論文演習B	1	10
					日本史学基礎演習ⅡA	2	日本史学基礎演習ⅡB	2	
専門科目	日本史特講ⅡA	1	日本史特講ⅡB	1	日本史演習ⅡA	1	日本史演習ⅡB	1	18
	日本史演習ⅢA	1	日本史演習ⅢB	1	日本史特講ⅢA	1	日本史特講ⅢB	1	
	日本史基礎実習	2	民俗学特講ⅠB	1	民俗学演習ⅠA	1	民俗学演習ⅠB	1	
	民俗学特講ⅠA	1	文化変動論演習A(国際公共政策学位P)	1	日本史研究法実習	2			
	文化変動論A(国際公共政策学位P)	1							
修得単位数	11		8		9		6		34
	19				15				
授業科目以外の学修	比較文化学類「日本研究概論Ⅰ」TA 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究実験実習Ⅰ」TA 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究特論」TA 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究実験実習Ⅱ」TA 共同研究(フィールドワークを含む)		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士前期課程)文学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ文学研究の伝統を高い水準において継承するとともに、その今日的な使命を学際的なアプローチにより問い直すことを目指し、文学に関わる諸研究領域における卓越した研究能力を備えるとともに、領域横断型の研究・教育に優れた適性をもつ研究者ならびに教育者、専門図書編集者などを含む専門性の高い職業人を育成する。							
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。							
指導教員の例	【主】青柳悦子(本学位プログラム主担当) 【副】加藤百合(本学位プログラム主担当)							
科目区分	1年次		2年次				単 位 数	
	春学期	秋学期	春学期		秋学期			
大学院共通科目	研究倫理	1					1	
学術院共通専門基盤科目		言語資料論	1				1	
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1					2	
		修士論文合同演習	1					
専門基礎科目	文献資料学	1		比較文学	1		2	
専門科目	文学批評研究(1A)	1	文学批評研究(1B)	1	文学批評研究(2A)	1	文学批評研究(2B)	1
	文学研究発表演習A	1	文学研究発表演習B	1	文学理論研究(2A)	1	文学理論研究(2B)	1
	文学理論研究(1A)	1	文学理論研究(1B)	1	文学交流論演習(2A)	1	文学交流論演習(2B)	1
	文学交流論演習(1A)	1	文学交流論演習(1B)	1	比較文学研究(2A)	1	比較文学研究(2B)	1
	比較文学研究(1A)	1	比較文学研究(1B)	1	Transnational Literature(1)	1	Applied Humanities(1)	1
				文学研究演習A	2	文学研究演習B	2	
修得単位数	8		7		8		7	
	15				15			
授業科目以外の学修	指導教員などによる研究指導		指導教員などによる研究指導、研究発表会などにおける発表		修士論文構想発表会		修士論文中間発表会	

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士前期課程)言語学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ言語とコミュニケーションの専門知識を身につけ、言語多様性を支える個別性と普遍性に関する洞察力、共生社会の問題に取り組む広い視野と問題意識を持ち、課題解決に取り組める専門研究者								
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。								
指導教員の例	【主】杉本武(本学位プログラム主担当) 【副】沼田善子(本学位プログラム主担当)、澤田浩子(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次		2年次				単 位 修 得 数		
	春学期	秋学期	春学期		秋学期				
大学院共通科目		21世紀的中国—現代中国的多相—	1				1		
学術院共通専門基盤科目	地域研究論	1					1		
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1			2		
専門基礎科目	言語理論	1	言語資料論	1	言語学史	1	言語対照論	1	4
専門科目	形態論A	1	形態論B	1	日本語文法論IIA	1	日本語文法論IIB	1	22
	日本語文法論IA	1	日本語文法論IB	1	生成統語論A	1	生成統語論B	1	
	言語情報論A	1	言語情報論B	1	プロジェクト演習(2A)	2	プロジェクト演習(2B)	2	
	中国語学A	1	中国語学B	1	プロジェクト実習(2A)	1	プロジェクト実習(2B)	1	
	プロジェクト演習(1A)	2	プロジェクト演習(1B)	2					
修得単位数	9		9		6		6		30
	18				12				
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士前期課程)現代文化学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ現代の社会が内包する諸問題を見定め、分析し、解決へと導きうる広い思考力と専門知識を備えて活躍する人材								
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。								
指導教員の例	【主】廣瀬浩司(本学位プログラム主担当) 【副】濱田眞、対馬美千子(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	研究倫理	1	人文知コミュニケーション:人文社会科学と自然科学の壁を超える	1					2
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1					2
専門基礎科目	現代文化学基礎 I	1	現代文化学基礎 II	1					2
	文化現象学 IA	1	文化現象学 IB	1	文化現象学 IIA	1	文化現象学 IIB	1	25
	文化批評学 I	2			文化批評学 II	2			
	文化生成学 IA	1	文化生成学 IB	1	文化生成学 IIA	1	文化生成学 IIB	1	
	感性文化学 IA	1	感性文化学 IB	1	感性文化学 IIA	1	感性文化学 IIB	1	
	文化差異学 IA	1	文化差異学 IB	1	文化差異学 IIA	1	文化差異学 IIB	1	
	文化横断学 IA	1	文化横断学 IB	1	文化横断学 IIA	1	文化横断学 IIB	1	
	西洋哲学 II 演習(1)A	1							
修得単位数	11		8		7		5		31
	19				12				
授業科目以外の学修	主指導・副指導教員からの研究指導		研究会における発表、主指導・副指導教員からの研究指導		修士論文構想発表会		修士論文中間発表会		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士前期課程)英語教育学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する専門的知識のみならず関連する分野に関する知識も身につけ、学際的なアプローチにより研究課題に取り組む、高い研究能力を有するとともに、現代の諸問題を解決するための広い視野を有し、そのような研究成果を社会に還元することのできる人材。とりわけ英語教育学における理論と実践の統合を目指し、高度な研究力を身につけることをめざす。教室などの実践現場における目的を見失わず、真摯に実践から学び、理論を極め、理論や成果を自らの課題意識に照らし、具体的な提案が出来る、高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた資質の高い研究者・教育者を養成する。							
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、中学校・高等学校教員、官公庁・自治体職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。							
指導教員の例	【主】卯城 祐司(本学位プログラム主担当) 【副】磐崎 弘貞(本学位プログラム主担当)、平井 明代(本学位プログラム主担当)、土方 裕子(本学位プログラム主担当)							
科目区分	1年次				2年次			単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期	
大学院共通科目	英語発表	1			Global Communication Skills Training	1		2
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1				2
専門科目	英語教育学 IA	1	英語教育学 IB	1	英語教育学 II A	1	英語教育学 II B	1
	英語教育学 III A	1	英語教育学 III B	1	英語教育学 IV A	1	英語教育学 IV B	1
	英語教育学 V A	1	英語教育学 V B	1	英語教育学 VI A	1	英語教育学研究 II B	1
	英語教育学 VII A	1	英語教育学 VII B	1	英語教育学 VIII A	1	英語教育学論文演習 II	1
	英文法研究 I	1	英語圏の文化・文学 I	1	英語教育学研究 II A	1		
	英語教育学演習 I	1	英語教育学演習 III	1	英語教育学論文演習 I	1		
	英語教育学演習 V	1	英語教育学演習 VII	1				
	英語教育学研究 I A	1	英語教育学研究 I B	1				
修得単位数	10		9		7		4	30
	19				11			
授業科目以外の学修	学会参加・発表		学会誌・学術誌論文投稿		修士論文構想発表会 /学会参加・発表		修士論文中間発表会・修士論文公開審査会 /学会誌・学術誌論文投稿	

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際公共政策学位プログラム(博士前期課程) 履修モデル

養成する人材像	国際公共政策に関わる分野に関する専門知識を生かし、理論・実証に関わる論理的思考力・分析力に基づいた高度な研究能力を踏まえ、国内外の政治経済や社会政策上の諸問題、また個別地域や国際関係に関わる諸問題に関し、公共政策へと結びつける観点から問題解決能力・実践的能力を有する人材。								
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、民間企業、NGO・NPOなど、研究力を生かした職業人。								
指導教員の例	【主】南山淳(本学位プログラム主担当) 【副】毛利亜樹(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 数 修 得
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	研究倫理	1							1
学術院共通専門基盤科目			トプレクチャー I Japan's Politics and Civil Society 1	1 1			トプレクチャー II	1	3
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1					2
専門基礎科目	国際公共政策論 地域研究論 国際関係論B 政策評価分析	1 1 1 1	国際関係論A	1					5
専門科目	国際政治理論A 東アジア政治外交A 国際安全保障論A 国際政治史A 比較政治学A	1 1 1 1 1	国際政治理論演習A 東アジア政治外交演習A	1 1	国際政治理論B 東アジア政治外交B 国際安全保障論B 国際政治史B 国際公共政策リサーチワークショップA	1 1 1 1 3	国際政治理論演習B 東アジア政治外交演習B 国際公共政策リサーチワークショップB	1 1 3	19
修得単位数	11		6		7		6		30
	17				13				
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際公共政策学位プログラム(博士前期課程) 公共経営履修モデル

養成する人材像	国際公共政策に関わる分野に関する専門知識を生かし、理論・実証に関わる論理的思考力・分析力に基づいた高度な研究能力を踏まえ、国内外の政治経済や社会政策上の諸問題、また個別地域や国際関係に関わる諸問題に関し、公共政策へと結びつける観点から問題解決能力・実践的能力を有し、かつ経営学の専門知識および論理的に深く思考する能力やその内容を論理的に構成するための能力も併せ持つ人材。								
修了後の進路	有職者の一部は、博士後期課程への進学や、官公庁・自治体職員、国際機関職員、民間企業、NGO・NPOなどへの転職をすることが考えられる。								
指導教員の例	【主】竹中佳彦(本学位プログラム主担当) 【副】鈴木創(本学位プログラム主担当)								
年次・学期	1年次				2年次				単 位 修 得 数
科目区分	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	研究倫理	1							1
学術院共通専門基盤科目			トプレクチャー I (ビジネス科学研究群開設)	1			トプレクチャー II (ビジネス科学研究群開設)	1	2
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1					2
専門基礎科目	国際公共政策論	1							3
	公共政策論A	1							
	政策評価分析	1							
専門科目	経営戦略論 (ビジネス科学研究群開設)	1	技術経営論 (ビジネス科学研究群開設)	1	マーケティングサイエンス (ビジネス科学研究群開設)	1	比較政治学演習B	1	22
	経営組織論 (ビジネス科学研究群開設)	1	組織変革 (ビジネス科学研究群開設)	1	消費者行動 (ビジネス科学研究群開設)	1	日本政治論演習B	1	
	マーケティングリサーチ (ビジネス科学研究群開設)	1	比較政治学演習A	1	公共政策論B	1	国際公共政策リサーチワークショップB	3	
	比較政治学A	1	日本政治論演習A	1	比較政治学B	1			
	現代政策過程分析A	1			現代政策過程分析B	1			
					国際公共政策リサーチワークショップA	3			
修得単位数	10		6		8		6		30
	16				14				
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、研究発表会における発表等		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際日本研究学位プログラム(博士前期課程) 履修モデル

養成する人材像	グローバルな視点から現代日本の特質を解明するために幅広い専門的知識と俯瞰的なものの見方を身に付け、そのための基礎的な素養を修得するとともに、幅広い関連領域を学修することを通して、研究職をめざして後期課程に進学しうる能力のある人材。									
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、国際関係組織、日本語教育機関、情報メディア産業、日本やアジアをマーケットとする製造業や商社、金融機関などの民間企業。									
指導教員の例	【主】海後 宗男(本学位プログラム主担当) 【副】レスリー タック 川崎(国際公共政策学位プログラム主担当、本学位プログラム副担当)、 白戸 健一郎(本学位プログラム主担当)									
科目区分	1年次				2年次				単 位 数	修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期			
学術院共通専門基盤科目	哲学プラクティスA	1								1
基礎科目(研究群共通)	研究法入門	1	修士論文合同演習	1						2
専門基礎科目	複合研究基礎論	1	国際日本研究のための英語	1	比較メディア思想1	1				14
	日本社会と宗教1A	1	日本社会と宗教1B	1						
	メディア研究1	1	Media Research 1	1						
	メディア思想と日本社会1	1	計量分析1B	1						
	日本政治と市民社会1	1	Japan's Politics and Civil Society 1	1						
	公共政策論A(国際公共政策学位P)	1								
	計量分析1A	1								
	環境とマクロ経済学1	1								
専門科目	アイドルと社会経済	1	プロジェクト演習1A	2	プロジェクト演習2A	2	プロジェクト演習2C	2	15	
	翻訳から見た日本と東アジアの文化1	1	メディア思想と日本社会2	1	日本社会と宗教2A	1	Media Research 2	1		
					メディア研究2	1	比較メディア思想2	1		
					日本政治と市民社会2	1				
					公共政策論B(国際公共政策学位P)	1				
修得単位数	12		9		7		4		32	
	21				11					
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導		詳細な研究計画の作成		修士論文執筆		修士論文執筆			

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)哲学・思想サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ哲学・思想分野に関する高度な専門的知識をもって独創的な研究を自立して遂行する能力をもち、研究機関や高等教育機関等において、専門分野の異なる人々と協力して問題解決に努めることができる人材。															
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。															
指導教員の例	【主】五十嵐沙千子(本学位プログラム主担当) 【副】千葉建(本学位プログラム主担当)															
科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 修 得 数			
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期					
大学院共通科目			人文知コミュニケーション:人文社会科学と自然科学の壁を超える	1										1		
専門科目	哲学・思想博士論文執筆演習ⅠA	1	哲学・思想博士論文執筆演習ⅠB	1	哲学・思想博士論文執筆演習ⅡA	1	哲学・思想博士論文執筆演習ⅡB	1	哲学・思想博士論文執筆演習ⅢA	1	哲学・思想博士論文執筆演習ⅢB	1		7		
	プレゼンテーション演習	1														
修得単位数	2		2		1		1		1		1			8		
	4				2				2							
授業科目以外の学修	比較文化学類現代思想分野科目TA 指導教員による研究指導 学会誌等への論文投稿			比較文化学類現代思想分野科目TA 指導教員による研究指導 学会の学術大会における口頭発表			前期課程専門基礎科目「哲学プラクティスA」TF 指導教員による研究指導 学会誌等への論文投稿			前期課程専門基礎科目「哲学プラクティスB」TF 指導教員による研究指導 学会の学術大会における口頭発表			指導教員による研究指導 学位論文中間報告 学会誌等への論文投稿		指導教員による研究指導 学会の学術大会における口頭発表	

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)歴史・人類学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ歴史学と人類学の両分野における各専門領域の探究を軸として、独創性と高度な研究能力を身につけた学究型の研究者・大学教員。												
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。												
指導教員の例	【主】山澤 学(本学位プログラム主担当) 【副】中野目 徹(本学位プログラム主担当)、徳丸 亜木(本学位プログラム主担当)、鈴木 伸隆(国際公共政策学位プログラム主担当)												
科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目		人文知コミュニケーション:人文 社会科学と自然科学の壁を 超える	1										1
専門科目	日本史学研究演習ⅠA	1	日本史学研究演習ⅠB	1	日本史学研究演習ⅡA	1	日本史学研究演習ⅡB	1	日本史学研究演習ⅢA	1	日本史学研究演習ⅢB	1	6
修得単位数	1		2		1		1		1		1		7
	3				2				2				
授業科目以外の学修	比較文化学類「日本研究概論Ⅰ」 TA 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究実験実 習Ⅰ」TA 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究概論Ⅰ」 TF 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究実験実 習Ⅱ」TF 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究概論Ⅰ」 TF 共同研究(フィールドワークを含む)		比較文化学類「日本研究実験実 習Ⅰ」TF 共同研究(フィールドワークを含む)		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)文学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ文学研究の伝統を高い水準において継承するとともに、その今日的な使命を学際的なアプローチにより問い直すことを目指し、文学に関わる諸研究領域における卓越した研究能力を備えるとともに、領域横断型の研究・教育に優れた適性をもつ研究者を育成する。												
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。												
指導教員の例	【主】青柳悦子(本学位プログラム担当) 【副】加藤百合(本学位プログラム担当)												
年次・学期 科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目					異分野コミュニケーションのための プレゼンテーションバトル	(通年)	異分野コミュニケーションのための プレゼンテーションバトル	2					2
専門基礎科目	英語文献講読	1											1
専門科目	文学論文演習(1A)	2	文学論文演習(1B)	2	文学論文演習(2A)	2	文学論文演習(2B)	2	文学論文演習(3A)	2	文学論文演習(3B)	2	12
修得単位数	3		2		2		4		2		2		15
	5				6				4				
授業科目以外の学修	指導教員などによる研究指導		指導教員などによる研究指導、 フィールド調査、研究発表会における 発表等		指導教員などによる研究指導、 フィールド調査、学会発表等		指導教員などによる研究指導、 フィールド調査、学会発表等		博士論文中間発表会		博士論文公開発表会		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)言語学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ言語とコミュニケーションの専門知識を身につけ、言語多様性を支える個別性と普遍性に関する洞察力、共生社会の問題に取り組む広い視野と問題意識を持ち、課題解決に取り組める専門研究者。										
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。										
指導教員の例	【主】杉本武(本学位プログラム主担当) 【副】沼田善子(本学位プログラム主担当)、澤田浩子(本学位プログラム主担当)										
科目区分	1年次		2年次				3年次				単 位 数 修 得
	春学期	秋学期	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目		人文知コミュニケーション:人文 社会科学と自然科学の壁を 超える 1									1
専門科目	リサーチラボ演習(1A) 2	リサーチラボ演習(1B) 2	リサーチラボ演習(2A) 2	リサーチラボ演習(2B) 2	リサーチラボ演習(2A) 1	リサーチラボ演習(2B) 1	リサーチラボ演習(3A) 2	リサーチラボ演習(3B) 2			14
修得単位数	5		6				4				15
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導等		指導教員による研究指導、学会発表等		指導教員による研究指導、学会発表等		指導教員による研究指導、学会発表等		指導教員による研究指導、学会発表等		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)現代文化学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ現代の社会が内包する諸問題を見定め、分析し、解決へと導きうる広い思考力と高度な専門知識および発信力を備えた人材												
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。												
指導教員の例	【主】竹谷悦子(本学位プログラム主担当) 【副】中田元子(本学位プログラム主担当)、馬籠清子(本学位プログラム主担当)												
科目区分	1年次		2年次				3年次				単 位 数 修 得		
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期			秋学期	
大学院共通科目	テクニカルコミュニケーション	1										1	
専門科目	現代文化学論文演習 IA	1	現代文化学論文演習 IB	1	現代文化学論文演習 IIA	1	現代文化学論文演習 IIB	1	現代文化学論文演習 IIIA	1	現代文化学論文演習 IIIB	1	8
			博士論文プロポーザル演習 I	1			博士論文プロポーザル演習 II	1					
修得単位数	2		2		1		2		1		1		9
	4				3				2				
授業科目以外の学修	学会等での発表、主指導・副指導教員等からの研究指導、博士論文執筆		学会等での発表、主指導・副指導教員等からの研究指導、博士論文執筆		学会発表・学術誌への論文投稿等・博士論文中間発表会		学会発表・学術誌への論文投稿等		学会発表・学術誌への論文投稿等		学会発表・学術誌への論文投稿等		

※数字は単位数を表す。 ※人文社会科学のためのインターンシップ(1)(*博士前期課程開設科目/基礎科目(研究群共通))の履修を推奨

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
人文学学位プログラム(博士後期課程)英語教育学サブプログラム 履修モデル

養成する人材像	人文学諸分野に関する高度な専門的知識を身につけ、独創的な研究を自立して遂行する能力を有し、現代の諸問題を解決するための広い視野を有する人材。とりわけ英語教育学における理論と実践の統合を目指し、高度な研究力を身につけることをめざす。教室などの実践現場における目的を見失わず、真摯に実践から学び、理論を極め、自らの課題意識をもとに、問題の発見と解決ができ、国際的な研究・教育に従事できる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた資質の高い研究者・教育者を養成する。												
修了後の進路	研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、博物館学芸員、学術出版業、教育関連会社、NGO・NPOなど。												
指導教員の例	【主】卯城 祐司(本学位プログラム主担当) 【副】磐崎 弘貞(本学位プログラム主担当)、平井 明代(本学位プログラム主担当)、土方 裕子(本学位プログラム主担当)												
年次・学期 科目区分	1年次				2年次				3年次				単 修 得 単 位 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目	英語発表	1											1
専門科目	英語教育学特別論文演習 IA	1	英語教育学特別論文演習 IB	1	英語教育学特別論文演習 II A	1	英語教育学特別論文演習 II B	1	英語教育学特別論文演習 III A	1	英語教育学特別論文演習 III B	1	6
修得単位数	2		1		1		1		1		1		7
	3				2				2				
授業科目以外の学修	学会参加・発表		学会誌・学術誌論文投稿		博士論文構想発表会 /学会参加・発表		学会誌・学術誌論文投稿		博士論文概要発表会、博士予備審査論文資格審査		博士論文公開発表会・博士論文審査並びに最終試験/学会誌・学術誌論文投稿		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際公共政策学位プログラム(博士後期課程) 履修モデル

養成する人材像	国際公共政策に関わる専門知識や、理論・実証に関わる論理的思考力・分析力に基づいた国際水準の研究能力および、国内外の政治経済や社会政策上の諸問題、または個別の地域や国際関係の諸問題に関する政策分析・立案・実施に資する高度の実践的能力を有する人材。												
修了後の進路	社会科学・国際関係の研究職・教育職(大学等の教員、研究所の研究員)。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、民間企業、NGO・NPOなど、高度な研究力を生かした職業人。												
指導教員の例	【主】竹中佳彦(本学位プログラム主担当) 【副】南山淳(本学位プログラム副担当)												
年次・学期 科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目			人文知コミュニケーション:人文社会科学と自然科学の壁を超える	1									1
専門科目	政治学特別演習AI	1	政治学特別演習AII	1	政治学特別演習BI	1	政治学特別演習BII	1	国際公共政策プロジェクト演習A	3	国際公共政策プロジェクト演習B	3	14
	国際政治理論特別演習AI	1	国際政治理論特別演習AII	1	国際政治理論特別演習BI	1	国際政治理論特別演習BII	1					
修得単位数	2		3		2		2		3		3		15
	5				4				6				
授業科目以外の学修	指導教員による研究指導等		指導教員による研究指導、フィールド調査、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、フィールド調査、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、フィールド調査、研究発表会における発表等		指導教員による研究指導、フィールド調査、学会発表等		指導教員による研究指導、学会発表等		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際日本研究学位プログラム(博士後期課程) 履修モデル

養成する人材像	グローバルな視点から現代日本の特質を解明するために幅広い専門的知識と俯瞰的なものの見方を身に付け、そのための基礎的な素養の修得と、幅広い関連領域を学修し、高度専門職、研究職を担う能力のある人材。また日本語教育に関しては、国際的な研究・教育領域を掘り下げて研究できる能力、また日本語教育に関する専門的な学識を世界に向けて発信する研究能力、教育能力、高度な専門能力のある人材。												
修了後の進路	研究職・教育職(大学・研究所・民間シンクタンクなど各種研究機関)。それ以外に、企業(海外に現地法人を持つ日本企業・商社、外国企業等)、官公庁・自治体職員、国際公務員、日本語教育機関、国際関係組織・メディア関係など。進路は日本だけでなく、広く海外(シンガポール、ベトナム、中央アジア、南米、中国、タイ、韓国、台湾、等)にも開かれている。												
指導教員の例	【主】 海後 宗男(本学位プログラム主担当) 【副】 後藤 嘉宏(情報学学位プログラム主担当、本学位プログラム副担当)、 白戸 健一郎(本学位プログラム主担当)												
科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
大学院共通科目		人文知コミュニケーション:人文社会科学と自然科学の壁を超える	1										1
専門科目	社会情報論1	1	プロジェクト演習3A	1	社会情報論2	1	プロジェクト演習4A	1					8
	メディア思想と日本社会3	1	Informatics and Society 1	1			Informatics and Society 2	1					
	情報学特別演習1A	1											
修得単位数	3		3		1		2		0		0		9
	6				3				0				
授業科目以外の学修	博士論文準備		博士論文準備		博士論文執筆		博士論文執筆		博士論文執筆		博士論文執筆		

※数字は単位数を表す。

ビジネス科学研究群

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士前期課程)企業関係法分野 履修モデル

養成する人材像	企業において一定の実務経験を有し、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。									
修了後の進路	公認会計士として、会社の社外監査役に就任する									
指導教員の例	【主】岡本裕樹、小林和子、弥永真生、木村真生子、大淵真喜子(本学位プログラム主担当)									
科目区分	1年次				2年次				単 位 修 得 数	
	春学期		秋学期		春学期		秋学期			
共通専門科目	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	1	11
	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	
	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	
	法文献学	1	金融商品取引法演習	1				会社法演習	1	
	損害賠償法	1								
	契約法・損害賠償法演習	1								
専門科目	契約法Ⅰ	1	企業会計法	1	商事法研究Ⅰ (通年)	3	商事法研究Ⅰ (通年)	1	20	
	契約法Ⅱ	1	倒産処理法	2	国際私法	3				
	担保法Ⅰ	2	会社法	2						
	金融商品取引法	1								
	支払決済法	1								
	民事訴訟法	2								
	担保法Ⅱ	1								
	コーポレートガバナンス	1								
	コーポレート・ファイナンス	1								
修得単位数	14		9		3		5		31	
	23				8					
授業科目以外の学修			修士論文執筆		修士論文執筆		修士論文中間報告/修士論文執筆			

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士前期課程)国際ビジネス法分野 履修モデル

養成する人材像	企業において一定の実務経験を有し、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。								
修了後の進路	国際企業の法務担当者								
指導教員の例	【主】藤澤尚江(本学位プログラム担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
共通専門科目	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	1	13
	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	1	
	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	
	法文献学	1			アメリカ取引法文献購読 (通年)	1	アメリカ取引法文献購読 (通年)	1	
	現代民法の基礎	1			中東・湾岸諸国法 (通年)	1	中東・湾岸諸国法 (通年)	1	
	現代商法の基礎	1					国際私法演習	1	
	損害賠償法	1							
専門科目	契約法Ⅰ	1	国際経済法	1	国際民事訴訟法	1			18
	契約法Ⅱ	1	国際知的財産法	1	国際取引法	2			
	民事訴訟法	2	ヨーロッパ契約法	1	国際私法	3			
	国際課税法Ⅰ	1	国際課税法Ⅱ	1	不正競争防止法	1			
	債権保全・回収法	2							
修得単位数	11		7		7		6		31
	18				13				
授業科目以外の学修	修士論文執筆			修士論文執筆			修士論文中間報告/修士論文執筆		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士前期課程)社会経済法分野 履修モデル

養成する人材像	企業において一定の実務経験を有し、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。								
修了後の進路	企業の人事・労務担当部署や労働組合の役職員、弁護士、社会保険労務士等として、企業における労働関係や社会保険に関する問題の予防・解決に従事する。								
指導教員の例	【主】川田 琢之、渡邊 絹子(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
共通専門科目	企業法学特別研究Ⅰ	(通年)	企業法学特別研究Ⅰ	1	企業法学特別研究Ⅳ	(通年)	企業法学特別研究Ⅳ	1	12
	企業法学特別研究Ⅱ	(通年)	企業法学特別研究Ⅱ	1	企業法学特別研究Ⅴ	(通年)	企業法学特別研究Ⅴ	1	
	企業法学特別研究Ⅲ	(通年)	企業法学特別研究Ⅲ	1	企業法学特別研究Ⅵ	(通年)	企業法学特別研究Ⅵ	1	
	労働法演習Ⅱ	(通年)	労働法演習Ⅱ	1	労働法演習Ⅰ	(通年)	労働法演習Ⅰ	1	
	法文献学	1			社会保障法演習	1			
	損害賠償法	1							
	現代民法の基礎	1							
専門科目	労働関係法	3	社会保障法	3	労働判例研究Ⅱ	(通年)	労働判例研究Ⅱ	1	18
	労働判例研究Ⅰ	(通年)	労働判例研究Ⅰ	1	社会保障法の現代的課題	1			
	契約法Ⅰ	1							
	契約法Ⅱ	1	企業の組織・活動と労働法	1					
	民事訴訟法	2	会社法	2					
	独占禁止法	2							
修得単位数	12		11		2		5		30
	23				7				
授業科目以外の学修	修士論文執筆			修士論文執筆			修士論文中間報告/修士論文執筆		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士前期課程)租税法分野 履修モデル

養成する人材像	企業において一定の実務経験を有し、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。								
修了後の進路	大学において租税法の研究・教育を行う。官公庁(研究機関・裁判所等を含む)で租税法の研究や租税争訟関係の業務に携わる。弁護士・公認会計士・税理士として税務関係の実務に携わる。								
指導教員の例	【主】本田 光宏(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次				2年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		
共通専門科目	企業法学特別研究Ⅰ 企業法学特別研究Ⅱ 企業法学特別研究Ⅲ 法文献学 現代民法の基礎 現代商法の基礎	(通年) (通年) (通年) 1 1 1	企業法学特別研究Ⅰ 企業法学特別研究Ⅱ 企業法学特別研究Ⅲ	1 1 1	企業法学特別研究Ⅳ 企業法学特別研究Ⅴ 企業法学特別研究Ⅵ 租税計画演習	(通年) (通年) (通年) 1	企業法学特別研究Ⅳ 企業法学特別研究Ⅴ 企業法学特別研究Ⅵ	1 1 1	10
専門科目	実務租税法 租税手続法 国際課税法Ⅰ 国際私法	(通年) 1 1 3	実務租税法 国際課税法Ⅱ 租税計画Ⅰ 会社法	3 1 1 2	租税法研究Ⅰ 租税法研究Ⅱ 民事訴訟法 国際取引法 コーポレートガバナンス	(通年) (通年) 2 2 1	租税法研究Ⅰ 租税法研究Ⅱ 企業会計法	1 1 1	20
修得単位数	8		10		6		6		30
			18				12		
授業科目以外の学修			修士論文執筆		修士論文執筆		修士論文中間報告/修士論文執筆		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士前期課程)知的財産法分野 履修モデル

養成する人材像	企業において一定の実務経験を有し、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。									
修了後の進路	企業内の知的財産部において、社内知的財産の権利化・法的紛争解決等に係る専門性の高い業務のスキルアップを図る。また、弁理士、弁護士といった国家資格を得て活躍することも考えられる。									
指導教員の例	【主】潮海久雄、平嶋竜太(本学位プログラム主担当)									
年次・学期 科目区分	1年次				2年次				単 位 得 数	
	春学期		秋学期		春学期		秋学期			
共通専門科目	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	企業法学特別研究Ⅰ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	企業法学特別研究Ⅳ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	1	13
	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	企業法学特別研究Ⅱ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅴ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	
	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	企業法学特別研究Ⅲ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	企業法学特別研究Ⅵ (通年)	1	
	法文献学	1	知的財産法演習	1	民事手続法演習Ⅰ	(通年)	民事手続法演習Ⅰ	(通年)	1	
	現代民法の基礎	1			損害賠償法	1				
	現代商法の基礎	1								
	知的財産法判例演習Ⅰ	1								
専門科目	著作権法Ⅰ	2	国際知的財産法	1	特許法Ⅰ	2				18
	不正競争防止法	1	デザイン法	1	商標法	1				
	契約法Ⅰ	1	企業の組織・活動と労働法	1	著作権法Ⅱ	2				
	特許法Ⅱ	2			民事訴訟法	2				
	独占禁止法	2								
修得単位数	12		7		8		4		31	
	19				12					
授業科目以外の学修			修士論文執筆		修士論文執筆		修士論文中間報告/修士論文執筆			

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
経営学学位プログラム(博士前期課程) 履修モデル

養成する人材像	修士(経営学)の学位に相応しい専門知識、および論理的に深く思考する能力やその内容を論理的に構成するための能力を有する人材を育成する。具体的には、ビジネス上の問題を発見する能力、研究とビジネスを融合する能力を持ち、自ら積極的に解を探索し専門領域を超えて幅広い関心を持つことができる人材、ビジネスに根差した問題意識はもちろんのこと、学術的なアプローチに対する関心や知識を有し、かつそれらをビジネス上の課題に基づく研究テーマに適用する能力を有する人材を育成する。								
修了後の進路	本学位プログラムは、有職社会人を対象とした大学院であり、様々な業種から様々な職種の幅広いバックグラウンドを有する学生が集うこととなる。勤務先は民間企業だけではなく、官公庁や教育機関など多岐にわたるが、基本的には従前の勤務先に継続して就業することを想定する。一方で、学修の成果を活用し在学中や修了後に転職するケース、自ら起業したり大学教員に転じる者もある。								
指導教員の例	【主】佐藤忠彦教授(本学位プログラム主担当) 【副】猿渡康文教授(本学位プログラム主担当)、伴正隆准教授(本学位プログラム主担当)								
科目区分	1年次				2年次		単 位 数	修 得	
	春学期		秋学期		春学期	秋学期			
基礎科目	経営基礎	1	トップレクチャー I	1		トップレクチャー II	1	6	
	会計基礎	1							
	ビジネス数理	1							
	ビジネスと情報	1							
専門科目	ビジネスゲーム	1	技術経営論	1	環境マーケティング	1		26	
	経営戦略論	1	組織変革	1	マーケティングエンジニアリング	1			
	経営組織論	1	財務会計	1	時系列分析	1			
	消費者行動	1	会計情報分析	1					
	マーケティングリサーチ	1	ファイナンス工学	1					
	マーケティングサイエンス	1	計量経済学	1					
	インバーストメントサイエンス	1	最適化モデル	1					
	データ解析 I	1	応用統計	1					
	データ解析 II	1	共分散構造分析	1					
	人工知能とビジネス情報分析	1	オペレーションズ・リサーチ	1					
	データマイニング	1	社会シミュレーション	1					
	テキストマイニング	1							
研究科目	経営システム科学研究・I-I	1			経営システム科学研究・II-I	1			6
	経営システム科学研究・I-II	(通年)	経営システム科学研究・I-II	1	経営システム科学研究・II-II	(通年)	経営システム科学研究・II-II	1	
			経営システム科学研究・I-III	1			経営システム科学研究・II-III	1	
修得単位数	17		14		4		3		38
	31				7				
授業科目以外の学修	主指導教員決定 研究計画発表			副指導教員決定 研究概要発表		研究中間発表 予備審査 研究最終発表・審査			

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 法学学位プログラム(博士後期課程) 履修モデル

養成する人材像	企業や社会で活躍している高度専門職業人の再教育を主眼としているため、入学時において企業、官公庁等で概ね2年以上の有職経験を有し、かつ、それに裏打ちされた高い問題意識を持って、研究を計画し遂行する社会人を養成する。												
修了後の進路	企業の法務部において、より専門性の高い法律実務に従事する傍ら、勤務時間外に大学で会社法の教育に携わる。また、業界を代表し、官公庁等が組織するワーキンググループの委員として活動する。												
指導教員の例	【主】大塚 章男、大淵 真喜子、岡本 裕樹、川田 琢之、木村 真生子、小林 和子、潮海 久雄、平嶋 竜太、藤澤 尚江、本田 光宏、弥永 真生、渡邊 絹子(本学位プログラム主担当) ※学生の研究テーマに応じて、上記教員の中から主指導・副指導の組み合わせを決定する。下記「専門科目」の履修は企業関係法領域を主眼とした学生の科目選択例であり、この場合には、主指導教員は岡本、大淵、木村、小林または弥永に、副指導教員はその5名のうち主指導教員ではない教員がなることが多い。												
科目区分	1年次				2年次				3年次				単 位 修 得 数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
共通専門科目	企業法特別研究Ⅰ (通年)	企業法特別研究Ⅰ (通年)	1	企業法特別研究Ⅳ (通年)	企業法特別研究Ⅳ (通年)	1	企業法特別研究Ⅶ (通年)	企業法特別研究Ⅶ (通年)	1	企業法特別研究Ⅶ (通年)	企業法特別研究Ⅶ (通年)	1	9
	企業法特別研究Ⅱ (通年)	企業法特別研究Ⅱ (通年)	1	企業法特別研究Ⅴ (通年)	企業法特別研究Ⅴ (通年)	1	企業法特別研究Ⅷ (通年)	企業法特別研究Ⅷ (通年)	1	企業法特別研究Ⅷ (通年)	企業法特別研究Ⅷ (通年)	1	
	企業法特別研究Ⅲ (通年)	企業法特別研究Ⅲ (通年)	1	企業法特別研究Ⅵ (通年)	企業法特別研究Ⅵ (通年)	1	企業法特別研究Ⅸ (通年)	企業法特別研究Ⅸ (通年)	1	企業法特別研究Ⅸ (通年)	企業法特別研究Ⅸ (通年)	1	
専門科目	現代契約法 1	外国資本市場法 1	1	国際取引と国際私法 1	現代知的財産法 1	1					国際会社法 1	1	11
	米国民事訴訟法 1	現代株式会社法 1	1	比較金融法 1	外国会社法 1	1							
	現代民事金融法 1			企業ノウハウと従業員 1									
修得単位数	3		5		3		5				4		20
	8				8				4				
授業科目以外の学修			博士論文中間報告		博士論文中間報告		博士論文執筆		博士論文執筆		博士論文執筆		

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
経営学学位プログラム(博士後期課程) 履修モデル①

養成する人材像	博士(経営学)の学位に相応しい専門知識を有する人材を育成する。加えて、課題発見能力、概念構成能力をはじめとする論理的思考能力や課題解決のための発想力および十分な議論が可能なコミュニケーション能力を具備する人材													
修了後の進路	企業・官庁・団体における経営管理、研究開発等様々な部門におけるジェネラリスト													
指導教員の例	【主】立本 博文(本学位プログラム主担当) 【副】西尾 チツル(本学位プログラム主担当)、佐藤 秀典(本学位プログラム主担当)													
年次・学期	1年次				2年次				3年次		単 位 数	修 得		
科目区分	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期	秋学期				
専門科目 (選択必修)	ビジネスマネジメント特別演習I-I 2	ビジネスマネジメント特別演習I-II 1	ビジネスマネジメント特別演習II-I 1	ビジネスマネジメント特別演習II-II 1	※ビジネスマネジメント講究I-I 1	※ビジネスマネジメント講究I-II 1	※ビジネスマネジメント講究I-III 1	※ビジネスマネジメント講究II-I 1	※ビジネスマネジメント講究II-II 1	※ビジネスマネジメント講究II-III 1				12
専門科目 (選択科目)	マーケティング・サイエンス特論 1	知的ドキュメント管理論 1	経営戦略総論 1	消費者マーケティング 1	財務会計特論 1	ビジネス法入門 1	計量マーケティングモデル特論 1	経営戦略特論 1	組織研究 1	調査データ解析特論 1	トータルロジスティクス 1	組織行動論 1	情報マネジメント 1	13
修得単位数	5		7		4		6		1		2		25	
	12				10				3					
授業科目以外の学修	研究計画発表		サーベイ発表		学会発表		中間発表		ドラフト発表		予備審査・最終発表			

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 ビジネス科学研究群
 経営学学位プログラム(博士後期課程) 履修モデル②

養成する人材像	博士(経営学)の学位に相応しい専門知識を有する人材を育成する。加えて、課題発見能力、概念構成能力をはじめとする論理的思考能力や課題解決のための発想力および十分な議論が可能なコミュニケーション能力を具備する人材												
修了後の進路	企業・官庁・団体における経営管理、研究開発等様々な部門におけるスペシャリスト												
指導教員の例	【主】倉橋 節也(本学位プログラム主担当) 【副】津田 和彦(本学位プログラム主担当)、尾碕 幸謙(本学位プログラム主担当)												
年次・学期	1年次				2年次				3年次		単 位 数	修 得	
科目区分	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期	秋学期			
専門科目 (選択必修)	ビジネスマネジメント特別演習I-I 2	1	ビジネスマネジメント特別演習II-I 1	1	※ビジネスマネジメント講究I-I 1	1	※ビジネスマネジメント講究II-I 1	1					12
	ビジネスマネジメント特別演習I-II 1	1	ビジネスマネジメント特別演習II-II 1	1	※ビジネスマネジメント講究I-II 1	1	※ビジネスマネジメント講究II-II 1	1					
			ビジネスマネジメント特別演習II-III 1	1	※ビジネスマネジメント講究I-III 1	1	※ビジネスマネジメント講究II-III 1	1					
専門科目 (選択科目)	マーケティング・サイエンス特論 1	1	消費者マーケティング 1	1	計量マーケティングモデル特論 1	1	マーケティングコミュニケーション 1	1	計画数理総論 1	1	経営戦略総論 1	1	11
	情報検索特論 1	1	共分散構造分析特論 1	1			調査データ解析特論 1	1			知能情報システム 1	1	
			ビジネス法入門 1	1									
修得単位数	5		6		4		5		1		2		23
	11				9				3				
授業科目以外の学修	研究計画発表		サーベイ発表		学会発表		中間発表		ドラフト発表		予備審査・最終発表		

※数字は単位数を表す。

法曹専攻

人文社会ビジネス科学学術院 法曹専攻(専門職学位課程)未修者分野 履修モデル

養成する人材像	具体的には、主として以下(各人のバックグラウンドや目標によりいずれか)の法曹を養成するが、いずれにおいても社会人の有する知識・経験・技能の活用を図る。 ・一般市民が、一般民事・刑事、家事紛争、不法行為、消費者問題等の法的紛争を解決するために、容易にアクセスできる法曹 ・国または地方自治体の政策立案に際して高度の専門知識を活用できる法曹 ・企業法務担当者などが、グローバルビジネス、社会保障法、知的財産法等の最先端の法分野に関する高度の専門知識を活用できる法曹													
修了後の進路	修了後、司法試験に合格した者は1年間の司法修習を経て弁護士、検察官、裁判官といった一般法曹実務家の道に進み、合格しなかった者は従前から所属する組織にとどまる等して、法科大学院での学修の成果を社会において活用する。													
科目区分	1年次		2年次			3年次			単 位 得 数					
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期						
実定法基礎科目	憲法I-A[人権] 2 憲法I-B[人権] 2 憲法II[統治] 2 民法I[総則・物権総論] 2 民法IV-1[契約法] 2 民法IV-2[契約法] 2 刑法I[総論] 2 民法VI[家族法] 2	民法II[担保物権] 2 民法III[債権総論] 2 民法V[不法行為・不当利得法] 2 刑法II[各論] 2 民事訴訟法I 3 刑事訴訟法I 3	行政法I 2 商法I[企業組織法] 2 商法II[企業法総論・企業活動法] 2	行政法II 2						38				
実定法発展科目			民法VII 1 刑事訴訟法II 1 刑法III 2	憲法III[憲法訴訟] 2 商法III 2 民事訴訟法II 2	行政法III 2 憲法総合演習 2 民法総合演習 2 商法総合演習 2 民事訴訟法総合演習 2 刑法総合演習I 2 刑法総合演習II 2 刑事訴訟法総合演習 2	行政法総合演習 1 民法総合演習 1 商法総合演習 1 民事訴訟法総合演習 1 刑法総合演習I 1 刑法総合演習II 1 刑事訴訟法総合演習 1			1 3	24				
法務基礎科目	法曹実務基礎	1		法曹倫理I 1 法曹倫理II 1						3				
法務展開科目			民事訴訟実務の基礎I 2 刑事訴訟実務の基礎I 2 要件事実論I 1	要件事実論II 2	1	刑事訴訟実務の基礎II 1				7				
法務臨床科目						民事模擬裁判(集中) 1 刑事模擬裁判(集中) 1 リーガルクリニック(集中) 1 (通年)リーガルクリニック(集中)	ロイヤリングII 1			4				
基礎法学・隣接科目	法史学	1	英米法 立法学 1		EU法 1					4				
展開・先端科目			経済法 1 租税法 2 知的財産法 2	英文法律文書作成 1	1	民事執行・保全法 1 環境法 2 地方自治 1 経済法演習 1	金融法[金融監督法・金融取引法] 1			13				
修得単位数	18		16		23			12		17		7		93
	34				35			24						
授業科目以外の学修	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講	チューターゼミの受講					

※数字は単位数を表す。

人文社会ビジネス科学学術院 法曹専攻(専門職学位課程)既修者分野 履修モデル

養成する人材像	具体的には、主として以下(各人のバックグラウンドや目標によりいずれか)の法曹を養成するが、いずれにおいても社会人の有する知識・経験・技能の活用を図る。 ・一般市民が、一般民事・刑事、家事紛争、不法行為、消費者問題等の法的紛争を解決するために、容易にアクセスできる法曹 ・国または地方自治体の政策立案に際して高度の専門知識を活用できる法曹 ・企業法務担当者などが、グローバルビジネス、社会保障法、知的財産法等の最先端の法分野に関する高度の専門知識を活用できる法曹						
修了後の進路	修了後、司法試験に合格した者は1年間の司法修習を経て弁護士、検察官、裁判官といった一般法曹実務家の道に進み、合格しなかった者は従前から所属する組織にとどまる等して、法科大学院での学修の成果を社会において活用する。						
年次・学期 科目区分	1年次			2年次			単 位 修 得 数
	春学期	秋学期		春学期	秋学期		
実定法基礎科目	行政法Ⅰ 商法Ⅰ[企業組織法] 商法Ⅱ[企業法総論・企業活動法]	2 2 2	行政法Ⅱ	2			8
実定法発展科目	民法Ⅶ 刑事訴訟法Ⅱ 刑法Ⅲ	2 1 2	憲法Ⅲ[憲法訴訟] 商法Ⅲ 民事訴訟法Ⅱ	2 2 2	行政法Ⅲ 憲法総合演習 民法総合演習 商法総合演習 民事訴訟法総合演習 刑法総合演習Ⅰ 刑法総合演習Ⅱ 刑事訴訟法総合演習	2 1 1 1 1 1 1 1	1 3 24
法務基礎科目	法曹実務基礎 法曹倫理Ⅰ	1 1	法曹倫理Ⅱ	1			3
法務展開科目	民事訴訟実務の基礎Ⅰ 刑事訴訟実務の基礎Ⅰ 要件事実論Ⅰ	2 2 1	要件事実論Ⅱ	1	民事訴訟実務の基礎Ⅱ	1	7
法務臨床科目					民事模擬裁判(集中) 刑事模擬裁判(集中) リーガルクリニック(集中)	1 1 (通年)1	1 4 1
基礎法学・隣接科目	公共政策	1	英米法 立法学 刑事政策	1 1 1			4
展開・先端科目	経済法 労働法 消費者法	2 2 1	英文法律文書作成	1	環境法 地方自治 自治体法務	2 1 1	1 1 1
修得単位数	24		14		16		9
	38			25			63
授業科目以外の学修	チューターゼミの受講		チューターゼミの受講		チューターゼミの受講		チューターゼミの受講

※数字は単位数を表す。

注) 既修者分野入学者は1年次配当科目である実定法基礎科目(必修科目)30単位を入学前に修得した者として認定されるため、「法曹実務基礎(1年次配当科目)」を除き2年次配当科目から履修する。また、当該30単位の認定により、本履修モデルに掲げる単位(63単位)と合わせて修了要件の93単位となる。

国際経営プロフェッショナル専攻

人文社会ビジネス科学学術院 国際経営プロフェッショナル専攻(専門職学位課程) 履修モデル

養成する人材像	多様性の高い学習環境において、文化的感受性と創発的なコミュニケーションができる英語力を持ち、主体的な問題意識や自律的な行動様式を備え、将来、営利又は非営利グローバル組織の国際本部および現地事業所、あるいは地域横断的なプロジェクトにおいて、中枢マネジメント人材として活躍するキャリアを目指す社会人有職者。							
修了後の進路	本専攻は、有職社会人を対象とした大学院であるため、基本的には従前の勤務先に継続して就業する。但し、毎年、一定数の修了生は、学修内容を通して、それまでの職業経験を活かしつつ、キャリアチェンジをしている。また、チェンジ/ターンとして、異業種、日本企業から外資系企業、国内企業から海外企業への地域間移動、同級生との起業、あるいは民間企業から国連など国際公務員への転身等、多様性がある。さらに、専門職大学院の学習内容をさらに発展させるため、大学院博士課程に進学する修了生もいる。							
年次・学期	1年次				2年次		単 位 得 数	
科目区分	春学期		秋学期		春学期			秋学期
Core Courses	Organizational Management I	1	Finance I	1			8	
	Human Resource Management I	1						
	Marketing I	1						
	Business Strategy I	1						
	Accounting I	1						
	Global Management I	1						
	Operations Management I	1						
Elective Courses	Introduction to Economics II	1	Organizational Management II	1	Human Resource Management III	1	24	
	Business Simulation	1	Business Anthropology	1	Operations Management VI	1		
	Entrepreneurship II	1	Operations Management III	1	MBA-IB Speaker Series	1		
	Cross Cultural Management I: Managing Across Borders	1	Finance II	1	Global Management VII	1		
	Cross Cultural Management II: The Challenges of Globalization	1	Accounting III	1				
	Accounting II	1	Marketing II	1				
	Introductory Data Analysis	1	Marketing III	1				
	Data Analysis I	1	Technology Management	1				
	Data Analysis II	1	Business Model Innovation	1				
	Operations Management IV	1	Data Analysis III	1				
Seminar	Seminar I	1			Seminar IV	1	5	
	Seminar II	(continued)	Seminar II	1	Seminar V	(continued)		
			Seminar III	1				
Business Project						Business Project	8	
修得単位数	18		13		5		9	45
	31				14			
授業科目以外の学修	学会参加、CFA Research Challengeへの参加等		学会参加、CFA Research Challengeへの参加等		学会参加、CFA Research Challengeへの参加等		学会参加、CFA Research Challengeへの参加等	

※数字は単位数を表す。

○筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則

〔平成18年3月23日〕
法人規則第7号

改正 平成21年法人規則第33号
平成23年法人規則第67号
平成24年法人規則第37号
平成28年法人規則第11号

筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則

目次

- 第1章 総則（第1条－第5条）
- 第2章 法人におけるヒトを対象とする研究倫理委員会（第6条－第10条）
- 第3章 部局におけるヒトを対象とする研究倫理審査委員会（第11条・第12条）
- 第4章 研究計画の申請、審査、承認等（第13条－第17条）
- 第5章 雑則（第18条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この法人規則は、国立大学法人筑波大学（以下「法人」という。）におけるヒトを対象とする研究に関し必要な事項を定めることにより、当該研究において、人間の尊厳と人権が尊重され、社会の理解を得た適正な研究の実施を確保することを目的とする。

（適用範囲）

第2条 この法人規則は、法人で行うすべての研究分野におけるヒトを直接の対象とする研究のうち、倫理的な問題を生じる可能性のある研究を対象とする。

（業務の統括と委任）

第3条 学長は、法人におけるヒトを対象とする研究の適正な実施に関する業務を統括する。

2 学長は、ヒトを対象とする研究の円滑かつ機動的な実施のため、ヒトを対象とする研究の実施に関する権限及び事務を国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則（平成16年法人規則第1号）第76条に規定する部局長（以下「部局長」という。）に委任するものとする。

（部局長の責務）

第4条 部局長は、ヒトを対象とする研究に関する法令、国の指針及びこの法人規則（次条及び第14条において「関係法令等」という。）に基づき、当該研究の適正な実施に関し、管理及び監督しなければならない。

（研究実施者の責務）

第5条 第2条の研究を実施しようとする者（以下「研究実施者」という。）は、人間の尊厳及び人権を尊重し、関係法令等に従って当該研究を行わなければならない。

- 2 研究実施者は、被験者又は提供者から自由意思に基づく同意を受けること及び研究の対象となる者の個人情報の保護のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 研究実施者は、予見し得る被験者又は提供者への危険性をできる限り排除するよう努めなければならない。
- 4 研究実施者は、被験者又は提供者が無条件に研究への参加を中止できることを確保し、参加しないことによる不利益が生じないようにしなければならない。

第2章 法人におけるヒトを対象とする研究倫理委員会

（ヒトを対象とする研究倫理委員会）

第6条 法人に、ヒトを対象とする研究の適正な実施のため、ヒトを対象とする研究倫理委員会（以下「全学委員会」という。）を置く。

- 2 全学委員会は、学長の諮問に応じ、次に掲げる業務を行う。
 - (1) ヒトを対象とする研究の適正な実施に関し、法人の体制及び方針等について調査、審議すること。
 - (2) 第11条に規定する各委員会間の調整をすること。
 - (3) 部局長の求めに応じて、当該部局におけるヒトを対象とする研究の実施に関し、あらかじめ意見を述べること。
 - (4) その他ヒトを対象とする研究の倫理に関すること。

（全学委員会の委員の構成）

第7条 全学委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 研究を担当する副学長
- (2) 第11条に規定する部局研究倫理審査委員会の委員長
- (3) その他学長が指名する者 若干人

（委員長等）

第8条 全学委員会に委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

- 2 全学委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。
- 3 委員長は、委員会を主宰する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(全学委員会の委員の任期)

第9条 第7条第3号の委員の任期は、2年とする。ただし、任期の終期は、委員となる日の属する年度の翌年度の末日とする。

- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前2項の委員は、再任されることができる。

(事務)

第10条 全学委員会に関する事務は、研究推進部が行う。

第3章 部局におけるヒトを対象とする研究倫理審査委員会

(医の倫理委員会等)

第11条 医学医療系に、研究実施者が申請した研究計画を審査するため、次の表のとおり特定の審査を対象としたヒトを対象とする研究倫理審査委員会（以下「部局委員会」という。）を置くものとする。

部局委員会の名称	審査の対象
医の倫理委員会	医学医療系を実施場所とするヒトを対象とする医学研究（ヒトゲノム・遺伝子解析研究及びヒトES細胞を使用する研究を除く。）
医の倫理委員会（ヒトゲノム・遺伝子解析研究）	医学医療系を実施場所とするヒトゲノム・遺伝子解析研究
ヒトES細胞に関する倫理委員会	医学医療系を実施場所とするヒトES細胞を使用する研究

- 2 附属病院に、研究実施者が申請した研究計画を審査するため、次の表のとおり特定の審査を対象とした部局委員会を置くものとする。

部局委員会の名称	審査の対象
附属病院臨床研究倫理審査委員会	附属病院を実施場所とするヒトを対象とする医学研究（遺伝子治療臨床研究及び再生医療等計画に定められる研究を除く。）
附属病院遺伝子治療臨床研究審査委員会	附属病院を実施場所とする遺伝子治療臨床研究
筑波大学特定認定再生医療等委員会	附属病院を実施場所とする再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成25年法律第85号）に定める第一種再生医療等提供計画及び第二種再生医療等提供計画に定める研究

筑波大学認定再生医療等委員会	附属病院を実施場所とする再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)に定める第三種再生医療等提供計画に定める研究
----------------	--

3 前2項に定めるもののほか、研究実施者が申請した研究計画を審査するため、部局長は、部局委員会を置くことができる。

第12条 前条に規定する部局委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、部局細則で定めるものとする。

2 部局長は、前項の部局細則を定め、又は改正した場合は、速やかに、学長に報告するものとする。

第4章 研究計画の申請、審査、承認等

(研究計画書の申請)

第13条 研究実施者は、ヒトを対象とする研究を実施又は承認を受けた研究計画を変更する場合は、あらかじめ研究計画書を作成し、原則として、研究実施者が所属する部局長(第11条第2項に規定する研究については附属病院長)に申請し、承認を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、医学医療系以外の部局の研究実施者が、ヒトゲノム・遺伝子解析研究又は疫学研究を行おうとする場合は、当該部局長を経て、医学医療系長に、研究計画の審査を依頼することができる。

(審査)

第14条 部局委員会が審査を行う場合は、関係法令等に従わなければならない。

(承認の可否等)

第15条 部局長は、第13条の申請があったときは、部局委員会の審査結果に基づき、当該申請の承認の可否を決定するものとする。

2 部局長は、必要があると認めるときは、当該申請の内容の一部を変更して承認することができる。

3 部局長は、当該申請の承認の可否について、研究実施者へ通知するものとする。

(調査)

第16条 部局長は、承認した研究計画に基づき行われている研究について、その適正性及び信頼性を確保するための調査を、部局委員会に行わせることができる。

(研究計画の変更または中止)

第17条 部局長は、前条に規定する調査等の結果、承認した研究計画に違反して研究が行われていると認めた場合は、研究実施者に対し、研究計画の変更若しくは研究の中止を命じるものとする。

第5章 雑則

(雑則)

第18条 この法人規則に定めるもののほか、必要な事項は、全学委員会が別に定める。

附 則

- 1 この法人規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この法人規則の施行の前に学長又は部局長等の承認を受けた研究で、現に実施されている研究計画については、この法人規則第15条の規定により承認されたものとみなす。

附 則 (平21.4.1 法人規則33号)

この法人規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平23.9.29 法人規則67号)

この法人規則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則 (平24.3.29 法人規則37号)

この法人規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平28.2.18 法人規則11号)

この法人規則は、平成28年2月18日から施行する。

基礎となる学群・学類との関係

基礎となる学群

学群・学類	
人文・文化学群	人文学類
	比較文化学類
	日本語・日本文化学類
社会・国際学群	社会学類
	国際総合学類

人文社会ビジネス科学学術院

研究群／学位プログラム		
	修士/前期	博士後期
人文社会科学 研究群	人文学 (区分制博士課程)	
	国際公共政策 (区分制博士課程)	
	国際日本研究 (区分制博士課程)	
ビジネス科学 研究群	法学 (区分制博士課程) * 基礎となる学群学類を持たない	
	経営学 (区分制博士課程) * 基礎となる学群学類を持たない	
法曹専攻 (専門職学位課程) * 基礎となる学群学類を持たない		
国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職学位課程) * 基礎となる学群学類を持たない		

資料 7

各学位プログラム・専攻における 資格取得に係る学外実習及び 企業実習（インターンシップを含む）等の 実習施設一覧

人文社会ビジネス科学学術院

各学位プログラム・専攻におけるインターンシップ等の実習施設一覧として、実習施設名、所在地、実習を行う授業科目名、改組前の派遣実績を記入した。(77～81 ページ)

